

## 公共施設マネジメントをめぐる最近の動向と庁内における検討状況

### 1. 公共施設マネジメントをめぐる最近の動向

#### ① 公共施設等の適正管理の更なる推進について

(平成 30 年 4 月 25 日総務省自治財政局財務調査課)

◎ 内容については、**参考資料 1**を参照。

#### ポイント

- ✓ 「公共施設等適正管理推進事業債」、交付税措置等を活用し、公共施設の老朽化対策に着実に取り組むこと。
- ✓ 長寿命化対策等の効果額を示すことが重要。
- ✓ 総合管理計画の推進体制として、公共施設等の情報を管理・集約するとともに、各部署で進められる個別施設計画策定の進捗を管理し、その状況の評価等を集約する部署を定めること。
- ✓ 部局横断的な施設の適正管理の取組みを検討する場を設けること。
- ✓ 設定した数値目標に照らして取組みを評価し、総合管理計画の改訂につなげていくなど、PDCAサイクルを確立すること。
- ✓ 点検・診断や個別施設計画に記載した対策の内容を反映させるなど不断の見直しを実施し、順次充実させていくこと。
- ✓ 維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みやその財源、数値目標等については、実績を評価し、効果的な対策を推進するために必要なことから速やかに定めること。
- ✓ 中長期的な経費の見込みについては、経年や団体間の比較可能性を高める観点から、30 年程度以上の期間に関し、普通会計と公営事業会計、建築物とインフラ施設を区分し、維持管理・修繕、改修及び更新等の経費区分ごとに示すこと。
- ✓ その際、個別施設計画で定めた具体的な取組みの効果を反映したものとするとともに、既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体の）見込みも記載し、長寿命化対策等の効果額を示すこと。
- ✓ 中長期的な経費の見込みに対し充当可能な地方債、基金等の財源の見込みについても総合管理計画に記載すること。
- ✓ ユニバーサルデザイン化の推進方針を記載すること。

#### ② 公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けた説明会の開催

- ✓ 去る 4 月 23 日に総務省講堂において標記の説明会が開催された。議題は下記のとおりである。
- ✓ なお、当日の配布資料は、総務省のホームページに掲載され、説明会の内容は「自治体衛星通信機構」のホームページで配信中。

#### 【議題】

- ・ 総合管理計画策定指針の改訂や財政措置につて
- ・ 個別施設計画の策定について（国土交通省、文部科学省、消防庁を予定）
- ・ 先進団体の取組について

③ 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について

(平成 30 年 2 月 27 日総務省自治財政局財務調査課長)

◎ 内容については、**参考資料 2**を参照。

④ 自治体戦略 2040 構想研究会 第一次報告

～人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか～

(平成 30 年 4 月自治体戦略 2040 構想研究会)

◎ 内容については、**参考資料 3**を参照。

**ポイント**

- ✓ 公共施設マネジメントに限らず、これからのまちづくりを考えるためには、人口減少社会に合った新しい社会モデルを検討することが必要。
- ✓ 過去からの延長線で対応策を議論するのではなく将来の危機とその危機を克服する姿を想定したうえで、現時点から取り組むべき課題を整理する。
- ✓ 2040 年の自治体の姿は運命的に与えられるものではなく、住民自らの意思で戦略的に創っていくことができるもの。
- ✓ 自治体は、地域の戦略本部として、制度や組織、地域の垣根を越えて、資源を賢く戦略的に活用する必要がある。
- ✓ 個々が部分最適を追求することにより合成の誤謬に陥らないようにしなくてはならない。
- ✓ 自治体は、単なる「サービス・プロバイダー」から、公・共・私協力し合う場を設定する「プラットフォーム・ビルダー」への転換が求められる。

2. 庁内における検討状況

① 普通建設費事業費の状況と財政シミュレーションに関する検討経過

- 1) 平成 30 年 4 月 12 日開催の「平成 30 年度第 1 回公共施設等総合管理計画推進連絡会議」において、平成 30 年度当初予算をベースとした「財政シミュレーション Ver. 2」を提示し、個別施設策定に向けた課題、スケジュール等を議論した。
- 2) 平成 30 年 4 月 17 日開催の「平成 30 年度第 1 回経営改革推進委員会」において、「財政シミュレーション Ver. 2」を説明。
- 3) 平成 30 年 4 月 23 日開催の「平成 30 年度第 1 回経営改革推進本部会議」において、「財政シミュレーション Ver. 2」を説明。
- 4) 平成 30 年 5 月 17 日開催の「公共施設等総合管理計画推進及び PFI 検討会議 & 公共施設等総合管理計画推進連絡会議（合同会議）」において、上記の会議における検討経過を踏まえた今後の作業方針を審議。

≪以上の検討経過を踏まえた今後の対応（案）≫

- ◆ 今回の財政シミュレーションの作成にあたっては、財政課及び資産管理課が共同で実施したが、市税、人件費、扶助費、繰出金など、シミュレーションの精度を高めるためには、より専門的な知見により将来推計を行う必要があることから、各費目

の所管課を含めたシミュレーションの実施方法を検討する。

- ◆ 財政シミュレーションの前提条件（仮定）として重要な人口シミュレーションについては、様々な事業費の将来推計にも必要なことから総合政策課と連携していく。
- ◆ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の検討における事業費の試算については、今回の財政シミュレーション結果が想定を上回る厳しい状況であることから、さらなる精査を実施することとする。
- ◆ 建替、更新、改修などの普通建設事業費だけでなく、維持管理費や運営体制等についても検討し、財政シミュレーションに反映していく。
- ◆ 公有資産の有効活用について、より具体的な検討を進め、財源確保に向けた取組みを推進し、財政シミュレーションに反映できるものについて整理・精査する。
- ◆ 公有資産の有効活用については、財源確保策としての効果とともに、市税収入や歳出増加などの影響もあることから、それらの要因についても分析する。
- ◆ これらの検討にあたっては、習志野市の 20 年後、30 年後のまちの姿を職員が共有し、それぞれの検討が部分最適を目指すのではなく、全体最適を目指す必要があることから、現在の長期計画やまち・ひとしごと創生総合戦略、都市マスタープランが目指す、より具体的な習志野市の姿を示していくことが必要である。
- ◆ 総務省からの要請では、経費の見込みに関する期間を 30 年以上とすることが求められていることから、今後、シミュレーション期間を 30 年間に見直していくことを検討する。

## ② 各施設所管課等との今後の検討作業を見据えたヒアリングの実施

- ◎ 平成 29 年度に実施した、普通建設事業費を含む財政シミュレーションの検討結果を踏まえ、平成 30 年度は、具体的な見直し及び策定作業がスタートすることから、今後の作業実施に向けた各施設所管とのヒアリングを実施した。

### ヒアリング方法等

#### 【目的】

2020 年度からスタートする後期基本計画の策定作業と連携・調整しつつ実施する、公共施設再生計画の見直し及びインフラ・プラント系施設に関する個別施設計画の策定について、平成 30（2018）年度の作業を進めるにあたり、公共施設等総合管理計画の対象施設を所管する部局及び所管課との調整を図るため。

#### 【期間】

平成 30 年 4 月 23 日（月）～5 月 10 日（木）（各課 1 時間程度）

#### 【対象】

都市環境部（道路課・公園課・下水道課・住宅課・クリーン推進課）

※ 都市環境部は、施設所管課ごとにヒアリングを実施。

学校教育部、生涯学習部、こども部、健康福祉部、協働経済部、消防本部、企業局